

事務事業名	学びの質を高める授業づくり推進事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12114					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	南アルプス教育推進課	課長名	小田切 雅裕					
			所属担当	教育指導担当	担当者名	横澤 敏英					
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	01	02	020	25	
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的的事业	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的的事业	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的的事业	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業							
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金								
法令根拠	学びの質を高める授業づくり推進事業実施要項										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
	新学習指導要領に沿った「習得」「活用」「探求」を意識した学習を進めるために、日常的な授業を見つめ直し、児童・生徒がお互いの考えや表現を聴き合い・学び合う質の高い学びを保障する授業作りを進めるために、指定校の研究の視点と狙いを明確にし研究を支援する事業である。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				報償費	230	委託料	79				
				消耗品	90						
				印刷製本費	23						
			旅費	33							
					計	455					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	指定校が公開授業研究会を行い、市内教職員が研究に参加する。また指定校を1年単位ではなく複数年指定とし研究の成果を研究発表会	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
25年度活動実績	指定研究の2巡目に入る。さらに研究が定着するように本年度から2年継続した研究とする。		ア	指定校公開研究会	回
26年度活動予定			イ	教育講演会の実施	回
			ウ	指定校数	校
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	ア) 市内推進指定校4校全教職員 イ) 市内指定校以外の全教職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
			ア	研究指定校	校
			イ	教員数	人
			ウ		
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	児童生徒に学ぶ意欲と確かな学力を形成する授業づくりの研究を行い、研究成果を市内の小中学校に環流する	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
			ア	指定研究発表会参加人数	人
			イ		
			ウ		
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	児童生徒の学習意欲の向上、学力の向上に結びつける。また、聴き合い、学び合う過程から児童生徒間の人間関係の向上を図り、いじめ・不登校等の生徒指導上の諸問題の改善をも併せて期待する。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
			ア	学習意欲の向上した児童・生徒数	人
			イ		

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	258	810	462	330	330	330	
	事業費計(A)	千円	258	810	462	330	330	330	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30	
	人件費計(B)	千円	137	137	137	137	137	137	0
	(A)+(B)	千円	395	947	599	467	467	467	0
活動指標	ア	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	イ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	ウ	校	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	
対象指標	ア	校	3.0	3.0	3.0	2.0	4.0	4.0	
	イ	人	80.0						
	ウ								
成果指標	ア	人	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	1,122.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	時事的な教育課題への対応と、市独自の教育施策の推進のため平成19年度より開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	学校教育法の改正、学習指導要領の改訂があり、小・中学校の授業コマ数の増加
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	指定校教職員からは、研究を推進することで指導方法がより実践的なものとなったとの声が上がっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現場の学校の研究が活発になるように先進校の視察を計画したり、スーパーバイザーを指定校に招聘したりする。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	指定校にはスーパーバイザーを招聘し、普段の授業はもとより、公開日には講師として講演会も催した。例年よりきめ細やかに関わってもらった。また授業づくりにおいても「ねらい」が明確になるよう指導した。

事務事業名	学びの質を高める授業づくり推進事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	-------------------	-----	-------	-----	------------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 教育の充実を最小限の予算によって大きな成果が期待できる。対象校(指定校)を広げるという選択もあるが、現状でも年次計画によって市内全域に広げていくことができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 教育行政の役割として、地域の実態に応じた教育施策を策定し、実施することが求められている。各学校の教育研究に市教委教育指導担当が継続的に関わり、最小限の予算によって大きな成果が期待できる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 教師の本分は授業である。授業づくりを通じ、学級づくりや学校づくりにも大きく広げることができる。その根幹である授業を南アルプス市で同じ方向を向き取組むことは今後も大切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 学校現場の状況把握を的確に行い、現場が必要とする研修会等を行い学びの質向上につなげていく。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 学びの質を高める授業づくり支援事業は、市内の各校の特色ある授業研究を活発にすることも目的であるため、独自性があり、他の事業との統合は困難である <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 南アルプス市の校内研究の活性化が図れず、特色ある学校づくり、児童生徒の学習意欲については、学力にも影響することが考えられる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 教職員の資質向上が望めず、南アルプス市の教育力の低下につながる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 25年度で、市内22校の全てが公開研究会を行った。各校とも授業づくりを工夫し、多くの参観者を迎えての研究会となった。今後も内容等を検討していくのであるが、こういった学校教育の根幹をなす事業は必要である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業実施については、学校現場に配置されている教員が行うため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 研究指定校は毎年変更しており、研究成果還元対象は市内全小中学生であり、公平である。市として推進する事業であり、自己負担を求めるものではない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校現場の状況や教員のニーズや課題を把握し、的確な研修や情報提供が出来る場をつくる必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 25年度まで、単年度研究指定で、公開研究会をおこなっていたが、2巡目となった今年度から、2年ずつの継続した研究指定とする。より定着し、広がるようにしていく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 上記の通り改善に努める。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					